

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
12月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、1/5)	前年比+8.1% (軽自動車含む)	12月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、2ヵ月連続で前年比増加。軽自動車が24ヵ月ぶりにプラスとなったほか、小型車は同+20.6%と高い伸び。もっとも、2016年暦年ベースでは前年比▲1.6%の415万台と2年連続のマイナス。
11月毎月勤労統計 (速報、1/6) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与  常用雇用	前年比+0.2% 前年比+0.4% 前年比▲1.3% 前年比▲3.4%  前年比+2.2%	11月の現金給与総額は、2ヵ月連続で前年比増加。内訳をみると、残業代などを含む所定外給与や特別給与が減少したものの、所定内給与は増勢が加速。一方、実質賃金は、生鮮食品などの物価が上昇したことから、11ヵ月ぶりにマイナス。 常用雇用は、一般労働者およびパートタイム労働者ともに増加基調が持続。産業別にみると、前月同様、教育・学習支援業や飲食サービス業などの非製造業で高い伸び。

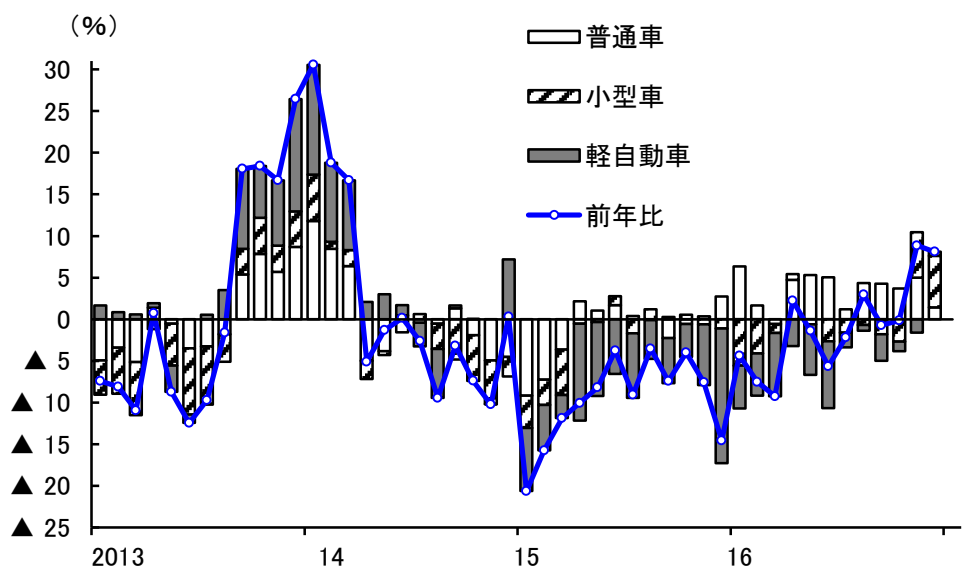
## &lt;国内景気の現状判断と当面の見通し&gt;

(1) 国内景気の現状判断 わが国景気は、一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直し。家計部門では、個人消費が依然力強さを欠くものの、人手不足などを背景に雇用所得環境は引き続き良好。企業部門では、輸出がEU向けで伸び悩み一方、企業収益がおおむね高水準で推移するなか設備投資は底堅く、生産も持ち直しが続くなど、総じて堅調な動き。
(2) 当面の見通し 当面は、一部業種で在庫調整圧力が残るものの、雇用所得環境の改善、老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資のほか、経済対策の実施に伴う公共投資の増加もプラスに作用し、緩やかな景気回復基調が続く見通し。ただし、トランプ次期米国大統領の政策を巡る不透明感が残るなか、当面はマーケットの行方とその影響に注意が必要。

## &lt;当面の国内主要経済指標等のスケジュール&gt;

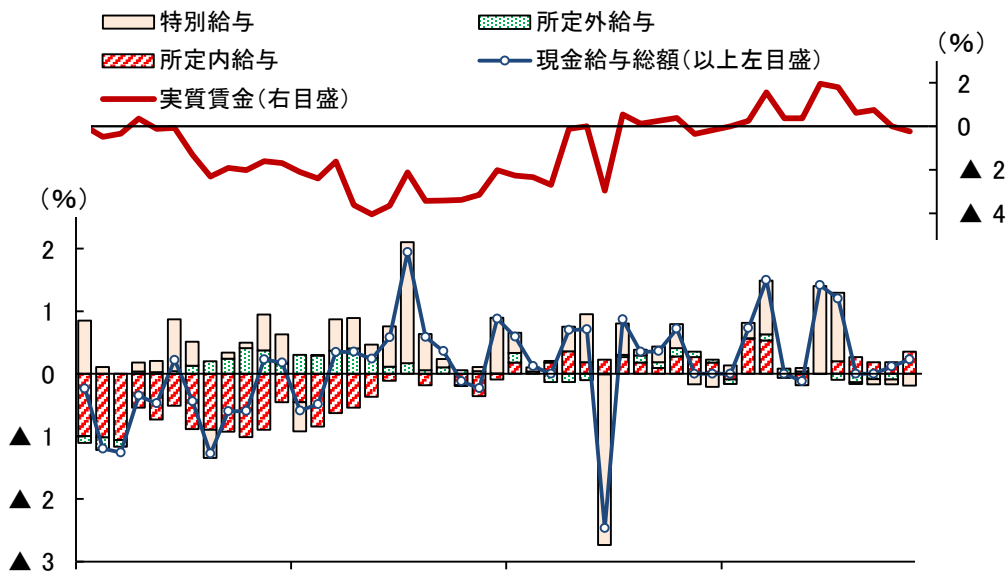
月日	指標名等	発表機関
1/10 (火)	12月 消費動向調査	内閣府
1/11 (水)	11月 景気動向指数(速報値)	内閣府
1/12 (木)	11月 国際収支	財務省・日本銀行
	12月 貸出・預金動向	日本銀行
	12月 景気ウォッチャー調査	内閣府
1/13 (金)	12月 マネーストック	日本銀行

(図表1)乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む、前年比)



(資料)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会 (年/月)

(図表2)実質賃金および現金給与総額(前年比)



(資料)厚生労働省 (年/月)

わが国の主要景気指標

2017/1/10

	2015年度	2016年		2016年			
		7~9	10~12	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	< 1.3> ( 0.4)		< 0.6> ( 1.5)	< 0.0> (▲ 1.4)	< 1.5> ( 4.6)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	< 0.7> (▲ 0.6)		< 1.8> ( 0.7)	< 2.0> (▲ 2.0)	< 0.9> ( 5.0)	
鉱工業在庫指数(末)	( 1.8)	<▲ 2.6> (▲ 2.0)		<▲ 0.5> (▲ 2.0)	<▲ 2.1> (▲ 3.0)	<▲ 1.5> (▲ 4.8)	
生産者製品在庫率指数	( 2.7)	<▲ 1.0> ( 0.3)		< 1.1> (▲ 0.2)	<▲ 0.6> ( 1.1)	<▲ 5.5> (▲ 6.6)	
稼働率指数(2010年=100)	97.7	97.2 < 1.9>		96.7 <▲ 2.0>	98.1 < 1.4>		
第3次産業活動指数	( 1.4)	< 0.3> ( 0.7)		<▲ 0.3> ( 1.0)	< 0.2> (▲ 0.1)		
全産業活動指数	( 0.9)	< 0.5> ( 0.8)		< 0.0> ( 1.2)	< 0.2> (▲ 0.2)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	( 4.1)	< 7.3> ( 6.5)		<▲ 3.3> ( 4.3)	< 4.1> (▲ 5.6)		
建設工事受注(民間)	( 7.9)	(▲ 3.5)		(▲ 9.2)	( 24.4)	( 21.6)	
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	( 6.8)		( 18.1)	(▲ 10.0)	(▲ 5.7)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	( 4.6)	92.2 ( 7.1)	98.2	98.4 ( 10.0)	97.8 ( 13.1)	93.7 ( 6.7)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 0.9)	(▲ 2.9)		(▲ 2.6)	(▲ 0.2)	(▲ 0.9)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 0.5)	(▲ 3.3)		(▲ 0.8)	(▲ 1.3)	(▲ 0.3)	
	(▲ 0.8)	(▲ 2.8)		(▲ 0.3)	(▲ 1.5)	(▲ 0.9)	
百貨店売上高	( 2.1)	(▲ 3.7)		(▲ 5.0)	(▲ 3.9)	(▲ 2.4)	
チェーンストア売上高	( 2.2)	(▲ 2.0)		(▲ 3.2)	( 0.6)	( 8.8)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 0.3)	( 5.6)	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)	( 8.8)	( 8.1)
完全失業率	3.30	3.06		3.04	2.96	3.08	
有効求人倍率	1.24	1.37		1.38	1.40	1.41	
現金給与総額 (5人以上)	( 0.2)	( 0.5)		( 0.0)	( 0.1)	( 0.2)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.3)	(▲ 1.5)		(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	
常用雇用 (〃)	( 2.1)	( 2.2)		( 2.2)	( 2.2)	( 2.2)	
企業倒産件数	8,684	2,087		649	683	693	
前年差	▲859	▲5		▲24	▲59	▲18	
M2 (平残)	( 3.6)	( 3.4)		( 3.5)	( 3.7)	( 4.0)	
広義流動性 (平残)	( 3.9)	( 1.6)		( 1.6)	( 1.6)	( 1.9)	
経常収支 (兆円)	18.00	5.76		1.82	1.72		
前年差	9.28	0.89		0.37	0.32		
通関貿易収支 (兆円)	▲1.09	0.98		0.49	0.49	0.15	
前年差	8.04	1.93		0.61	0.39	0.54	
通関輸出 (兆円)	74.12	17.01		5.97	5.87	5.96	
	(▲ 0.7)	(▲ 10.2)		(▲ 6.9)	(▲ 10.3)	(▲ 0.4)	
輸出数量	(▲ 2.7)	( 1.0)		( 4.7)	(▲ 1.4)	( 7.4)	
輸出価格	( 2.0)	(▲ 11.1)		(▲ 11.1)	(▲ 9.0)	(▲ 7.3)	
通関輸入 (兆円)	75.20	16.03		5.48	5.38	5.81	
	(▲ 10.3)	(▲ 19.5)		(▲ 16.2)	(▲ 16.4)	(▲ 8.8)	
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 0.7)		(▲ 1.5)	(▲ 2.5)	( 3.6)	
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 18.9)		(▲ 14.9)	(▲ 14.3)	(▲ 12.0)	
金融収支 (兆円)	23.81	9.75		3.15	0.74		
前年差	10.05	4.28		0.28	▲0.25		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	( 0.4)	< 0.2> ( 0.3)		<▲ 0.1> ( 0.2)	< 0.3> ( 0.5)	< 0.1> ( 0.3)	

		企業物価			
		国内		輸出	輸入
		前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度			2.7	2.9	0.2
2015年度			▲3.2	▲1.5	▲13.7
2015/10~12	▲1.4	▲3.7	▲4.7	▲17.4	
2016/1~3	▲1.5	▲3.5	▲8.0	▲18.9	
4~6	▲0.5	▲4.4	▲11.8	▲21.3	
7~9	▲0.2	▲3.6	▲13.4	▲20.5	
2015/11	▲0.1	▲3.7	▲5.3	▲17.7	
12	▲0.4	▲3.6	▲6.9	▲18.6	
2016/1	▲1.0	▲3.3	▲6.8	▲18.3	
2	▲0.3	▲3.5	▲7.9	▲17.7	
3	▲0.1	▲3.9	▲9.1	▲20.5	
4	▲0.4	▲4.3	▲9.7	▲19.9	
5	0.1	▲4.4	▲11.1	▲20.3	
6	▲0.1	▲4.3	▲14.5	▲23.4	
7	0.0	▲4.0	▲14.1	▲21.8	
8	▲0.3	▲3.6	▲14.6	▲22.1	
9	0.0	▲3.2	▲11.6	▲17.6	
10	▲0.1	▲2.7	▲9.8	▲14.3	
11	0.4	▲2.2	▲7.8	▲10.2	

全国	消費者物価				除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比		
2014年度		2.9				2.8
2015年度		0.2				0.0
2015/10~12	▲0.2	0.2	▲0.0	▲0.1		
2016/1~3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1		
4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4		
7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5		
2015/11	▲0.4	0.3	0.0	0.1		
12	0.0	0.2	▲0.1	0.1		
2016/1	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.1		
2	0.1	0.2	▲0.1	0.0		
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3		
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4		
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4		
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4		
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5		
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5		
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5		
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4		
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4		

東京 都区部	消費者物価				除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比		
2016/10	0.7	0.1	0.2	▲0.4		
11	▲0.1	0.5	▲0.1	▲0.4		
12	▲0.4	0.0	▲0.1	▲0.6		

		景気動向指数 (2010年=100)		
		先行	一致	遅行
2015/10	102.2	113.6	115.0	
11	101.6	112.8	114.9	
12	100.4	111.5	115.0	
2016/1	100.4	112.3	114.3	
2	99.1	110.3	113.9	
3	99.1	111.1	114.3	
4	100.0	112.8	114.7	
5	99.8	110.3	112.8	
6	100.6	112.1	113.9	
7	100.0	112.0	113.2	
8	100.5	111.7	113.1	
9	100.0	112.5	113.9	
10	100.8	113.5	113.2	

	2015年度	2015年		2016年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I							
大企業・製造		12	12	6	6	6	10
非製造		25	25	22	19	18	18
中小企業・製造		0	0	▲4	▲5	▲3	1
非製造		3	5	4	0	1	2
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.1)	( 0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	
経常利益	( 5.6)	( 9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	( 11.5)	
売上高経常利益率	4.8	4.6	5.4	4.8	5.9	5.2	
実質GDP		< 0.2>	<▲ 0.4>	< 0.7>	< 0.5>	< 0.3>	
(2011年連鎖価格)	( 1.3)	( 2.1)	( 1.1)	( 0.4)	( 0.9)	( 1.1)	
名目GDP		< 0.6>	<▲ 0.3>	< 0.8>	< 0.2>	< 0.1>	
	( 2.8)	( 3.9)	( 2.6)	( 1.3)	( 1.3)	( 0.9)	

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社